

第1部 東アジアの開発経験とラテンアメリカ・アフリカ ? . 東アジアの開発経験の適用可能性 第1章 経済システムアプローチの適用可能性

著者	柳原 透
雑誌名	東アジアの開発経験 : 経済システムアプローチの適用可能性
発行年	1997
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013819

第1章

経済システムアプローチの適用可能性

柳 原 透

はじめに

東アジアは、過去数十年の間に経済の急速な持続成長を達成した。この現象は、学問または実践のいずれの視点からであれ経済発展に関心を寄せる人々から多くの注目を集めてきた。主流をなす新古典派経済学は、この成長をその市場重視経済運営を擁護する事例として解釈した。また、これに異議を唱える見解もある。東アジアの政府の役割は、一般に市場重視派が示唆するよりもはるかに積極的かつ強力であったと主張してきた研究者もいる。この人達の見方によると、相対価格体系は故意に歪められ、市場は産業での追いつきを狙う発展戦略に不可欠な要素として管理されたという。より本質的には、多くの場合、市場と経済主体が国家によって創造・育成されてきた。このように、東アジアの経験は、急速な経済成長を維持した経済システムの創出と進化の成功例として見る必要がある。

ここでは、経済システムアプローチ (ESA) を歴史的・進化的視点から検討する。古典物理学をモデルにした新古典派のパラダイムは、本質的に非歴史的であって進化的ではない。その分析的アプローチはあまりに機械的、決定論的であるため、経済主体間の相互作用の基本的要素を捉えることができず、従って、経済発展過程の重要な戦略的問題を見逃している。より記述的なシステムアプローチの強みは、各国の経済と、さらには一国経済の発展段階を、組織・制度的視点から区別して論ずることができるという点にある。東アジアは種々多様な経済から構成され、各々の経済が発展に従って段階を経て移行している。このような視点から各国経済を比較することによって東アジアの経済発展の概略を述べよう。

何故、ESAが必要とされているか？ まず、およそ発展とはすべて変化であり、その変化は内的及び外的条件へのシステムの適応という観点から理解される必要がある。従って、ESAは有用なのである。より本質的には、インセンティブへの反応といった形で要約された機能的な新古典派経済学の主張は、政策デザインの基盤としては全く不十分であるが故に、ESAは必要なのである。政府は、一般的な指針では取り組むことのできないレベルで多くの産業組織関連の問題を判断しなければならない。実際には、この種の問題には意思決定をしないことで、それがどのような結果になるにせよ、暗黙のうちにその結果を受け入れるとの決定をしているのである。

日本経済の競争力を取り巻く議論の中で、あるアナリストたちは、日本の経済システムは他の西側先進国経済と比較して効率が高いと主張した。さまざまな企業内および企業間の関係、さらに企業と政府の関係につき観察された対照的な特徴に考察の主眼が置かれた。その代表的な比較は、日本とアメリカのシステムであった。このテーマに関しては、最も体系的な研究努力が青木昌彦教授とその研究グループによって行われてきた。最近になって、このグループは経済システムを分析するための方法論、即ち、実証的定式化とゲーム理論モデルを組み合わせた「比較制度分析」(Comparative Institutional Analysis) を提唱した。

日本では、今井賢一教授が提唱する産業組織論が、企業行動の様々な側面に関して詳細な記述的方法を用いて、同じように一連の問題と取り組んできた。今井教授とその研究グループは、産業組織を「ネットワーク関係」として捉え、ネットワーク参加者の能力と相互の関係が変化する相互作用のメカニズムに注目した。この研究チームは、その適用範囲を拡大し、ますますグローバル化する世界経済という文脈の中で、産業組織上の特徴と経済システム間の競争に関連する国の経済パフォーマンスの在り方に取り組んできた。経済開発の過程を定式化し分析するに際して、このグループは、経済システム上の問題に関する多くの有用な視点を提供している。我々は、東アジアの経験を検討する上で、このグループの考え方に多くを負うことになる。

経済システムは、狭くも広くも定義することができる。また、現実を記述する詳細さ、あるいは理論的抽象化のさまざまなレベルでの取り組みが可能である。ここでの我々の分析アプローチは、狭義であり記述的である。一般には、特定産業または産業クラスターのレベルで、企業内および企業間の関係に焦点を当てる。あるいは、ある企業および企業グループに焦点を当てることもある。いずれにせよ、この試みは東アジアの急速かつ持続的成長の根拠となっている動的要因を捉え、産業レベルの分析をマクロレベルのパフォーマンスに関係づけようとするものである。

我々の提唱するESAは、以下の分野に貢献できると考える。

- (1) ESAは経済主体に焦点を当てていることから、体系的に企業、産業および一国経済レベルで、生産力の問題に取り組むことができる。また、経済主体間の関係を定式化し分析することにより経済システムを比較して記述し、特徴づけることができる。
- (2) ESAは、生産システムと金融システムの間、および民間経済と政府の間のインターフェイスを探るものである。このような相互作用の定式化は、企業および産業レベルのメカニズムを産業の構成やマクロ経済成長の変化といった一国経済全体の問題に関連づける上で欠かすことができない。我々は次の手順で東アジアの経験に取り組む。第1段階では、個々の産業の出現・拡大の跡づけをする。第2段階では、経済の産業構成の変化を考察する。第3段階では、急激な成長の持続について述べる。
- (3) ESAでは、政府を民間部門と複雑に相互作用をする複合組織として考える。政府の能力と効率は、内部の組織構造と周囲に形成される制度取決によって決定される。ところで、政府は経済の意思決定に関わる法制およびその他の公式制度環境の設定に固有の役割をもつ。一般に東アジアの諸政府は、行動主義の色彩の強い立場をとり、直接、政策と制度を作り上げ、特に経済主体と市場メカニズムの育成と促進を目指した。また、財政・金融上の手段や他の手段を使って、民間部門の活動の調整に積極的に関与してきた。

(4) ESAでは、生産性の向上と経済システムの進化を関連付けて論ずる。さらに発展過程でのシステムの失敗を定義し、特徴づける。東アジアでは、経済システムが内外の変化する条件に柔軟に対応してきたために、高い成長率の回復と維持を助けてきた。時間の経過に伴い、組織と制度取決についての革新を組み込むことによって、経済システムは進化の過程を経てきたのである。

(5) ESAは、開発政策の策定と実施、また、経済・技術協力のための有効で適用可能な概念枠組を提供する。特に、開発の経験と政策上の教訓を移転できるかどうかの検討では、関連する組織・制度のパラメータを明らかにすることができる。

我々は、ESAの研究パラダイムとしての可能性を探るために、一連の理論・実証的研究を通じて、さらなる展開と詳細化が必要であることを承知している。このような研究は、一般的な概念枠組と事例比較アプローチを組み合わせた国際的な共同研究プロジェクトとして、適切に組織される必要がある。

さらに、発展の諸段階とそれぞれ異なる時期に、経済の根底にある、あるいは経済を取り巻く多様な条件にも、意識的に注意を払う必要がある。これに関連して、国際経済の主導的プレーヤーがどのような特徴を備えているか、そして、現在一般的な貿易・投資関連の合意がどのような影響を及ぼすかを、仔細に考察することが重要である。

1. 代替パラダイムとしての経済システムアプローチ

1.1. 経済発展のパラダイム

経済発展の過程を定式化あるいは分析しようと試みるさまざまな学派がある。ここでは、いくつかの影響力の強いアプローチを検討する。

1.1.1. 歴史学派（発展段階アプローチ）

開発理論の一方の極にあるのが歴史的アプローチである。日本での考え方の主流派は、ドイツ歴史学派の影響を受けて形成された「中身」思考を

特徴とする。このアプローチでは、生産部門または産業からなる構成要素（「中身」）の総計として経済を概念化する。これは、一国の経済の中で諸生産部門の占める比率の変化という観点から経済発展の過程を考えるものである。このアプローチは、記述的で大まかに見えるかもしれないが、経済発展の動的過程をその全体で捉え、発展途上で観察される歴史上の継起を明らかにしようとするものである。

このアプローチで最も重要な考えは、「経済の発展段階」という概念にある。経済が、一般に各国に共通する工業化（さらには脱工業化）傾向と同一視されるような、多少とも類似した発展段階を通過すると仮定される。各々の発展段階は一連の主導的産業と結びついている。最も早い段階では農業に多くの力点が置かれるが、経済発展が進むに従って多様な製造業部門が重要となる。将来の主導的産業は、他の国々の歴史的経験に基づいて大体は予測できると考えられている。同時に、将来に向けた潜在可能性と課題を確実に見つけ出すために、現在ある生産力が詳細に評価され、さらなる発展に有利に働く条件あるいは制約条件に十分な注意が払われる。

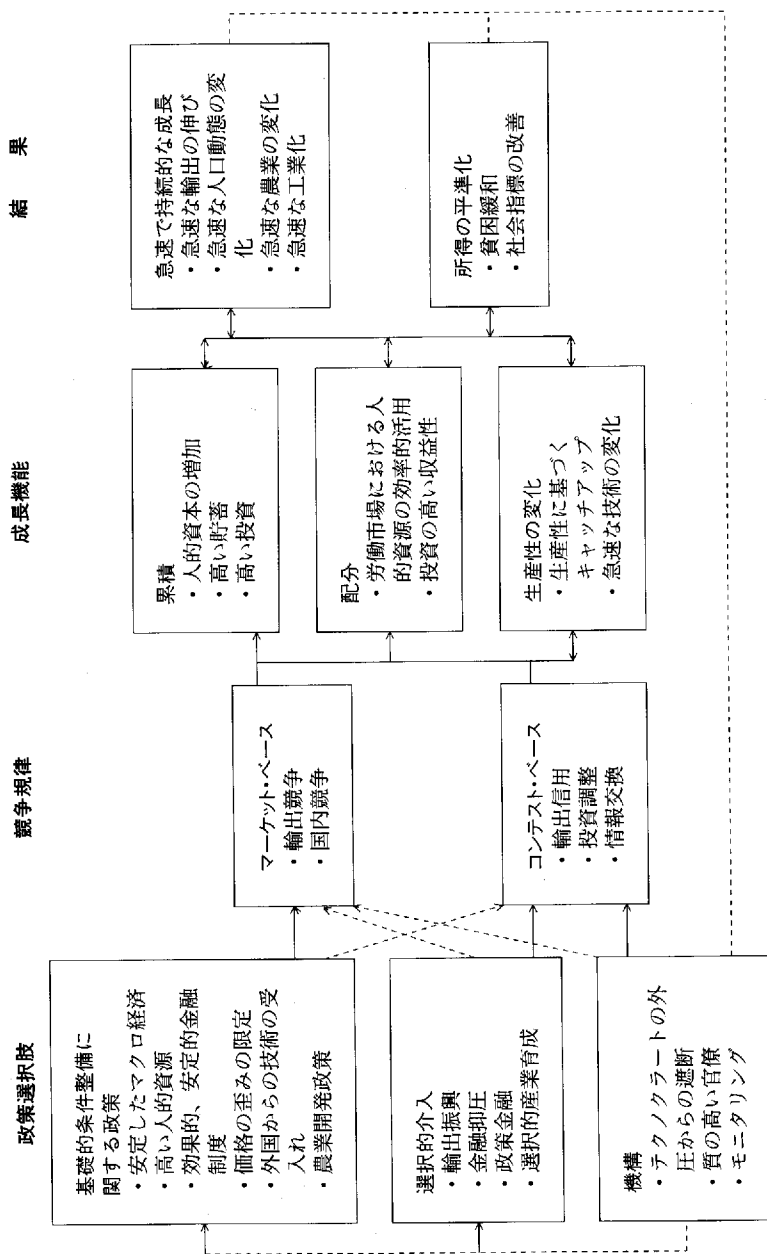
このような関心と見通しは、結果として産業発展について積極・育成的な政策態度を取らせることになる。日本の歴史学派は、経済政策は特定の経済を形成する既存の「中身」に適応し、将来のある時点の特定の発展目標を達成するために策定されなければならない、と信じて疑わないのである。この視点から、発展段階に応じた差別化されたアプローチの処方しに失敗したとして、世界銀行の構造調整アプローチを批判している。

1.1.2. 新古典派（市場重視アプローチ）

新古典派は、経済発展へのアプローチとしては対極にある。新古典派のアプローチの最も定式的な表現は、1993年に世界銀行が発刊した『東アジアの奇跡（EAM）』の中に見られる。

世界銀行のEAMの中で示された分析枠組（「機能アプローチ」）は、成長会計式に依拠するマクロ経済の視点と競争の規律が成長機能に及ぼすプラス効果に関するミクロ経済の想定を組み合わせたものである（図1-1）。EAMは基本的に新古典派経済学の機能主義に依拠し、現実の経済を評価

図 1-1 成長のための機能的アプローチ



する際の基準として完全競争市場という理想化されたヴィジョンを用いる。

EAMでは、新古典的アプローチで普通考えられているように、生産要素の蓄積は、どのような使途にも転用可能なストックの増大と想定され、特定の使途への配分に先立って決定されると考えられている。そのマイクロ分析は、企業間および産業間の市場を介する資源配分を重視し、企業そのものはブラックボックスとして扱われている。生産性向上の主な源泉は外国からの技術導入にあると考えられ、企業または産業内部での組織・制度面での改善にはほとんど注意が払われていない。経済全体としての効率については、個別経済主体が歪みのない相対的価格体系に直面する時に達成される高い資源配分の成果が重視されている。

EAMが、「調整の問題」を強調することによって、これまでの「市場の失敗」論の射程を超える重要な問題を提起したのは確かである。政府に管理された誘因・調整体系での有利な立場を追求する民間経済主体間の「コンテスト」というメカニズムを重視し、市場を超えて競争規律の範囲を拡大したのである。しかし、EAMでは「調整の問題」はすべて「市場の失敗」（通常よりは広い意味で定義されている）の特殊な事例と見なされ、「市場」それ自体の概念上の再検討はなされなかった。市場の自律調整メカニズムにより最も効率的な資源配分が達成されるとの新古典派経済学の分析上の枠組が維持され、つまるところ、新古典派または「市場重視」アプローチと基本において同一の政策メッセージを再び強調したのである¹⁾。

1.1.3. 新制度派経済学（市場強化アプローチ）

最近になって、経済発展に関する新古典派アプローチの方法論に対する批判が生まれている。青木昌彦教授とその研究グループが提唱する「市場強化アプローチ」は、新制度派経済学の一部をなすものだが、「調整の問題」への深い検討を加え、市場メカニズムを補完するだけでなくそのメカニズムを強化することに、政府の極めて重要な役割を認める。ここでは、「市場」という概念は、民間経済主体による意思決定の民間での調整という、より広い意味で用いられている。新古典派のアプローチと比較すると、比較制度分析は、抽象度は低くより実証的で、経済を相互依存関係にある諸制度

からなるシステムと見る方法を探っている²⁾。

このアプローチは、新古典派から出発しているが、特に経済発展の初期の段階にあっては、市場の失敗が非常に起こりやすいことを認める。このような認識は、調整の問題および他の市場の不完全さを克服する民間部門の能力を助けることを目的とした政府の市場強化政策につながる。市場強化政策の中心となるメカニズムとして、「条件付レント」を提示する。これは「コンテスト」メカニズムの論理的拡大とモデル化であり、民間主体の成長強化行動を報奨するために政府により策定・管理されると想定される。

もう一つ、新古典派との重大な相違点は、企業を内部調整メカニズムをもつ組織として明確に扱っていることである。これは企業の組織能力とその内的成長メカニズムといった問題に道を開く。この限りで、新制度派経済学は、各経済主体の「中身」をその行動と関係づけることを可能とする。

1.2. 経済システムアプローチ (ESA)

1.2.1. ESAの背景と動機づけ

本書で述べる経済システムアプローチ (ESA) は、当初、東アジアの経済発展の成功に対する新古典派のこれまでの評価への漠然とした不満や異論を表現しようとする試みから出発した。学界および実務に携わる多くの日本人は、東アジアの経済発展の軌跡を決定づけたダイナミックな力を捉えるには、「成長への機能アプローチ」に依拠する新古典派の一般的な説明では不十分であると考えてきた。さらに、世界銀行が奨励してきた構造調整と開発政策が多くの発展途上国では有効に機能していないという認識が広がっていた。こうした中で、ESAは新古典派の処方する政策の方法論上の前提を再検討しようとする試みである。具体的には、経済活動と経済の変化に関する新古典派の仮定と解釈においてどこに問題があるかを明らかにし、経済発展過程の理解と開発政策の策定のための代替パラダイムを提示しようとするものである。

1980年代の初めから、開発をめぐる大部分の論点は新古典派パラダイムの政策・研究課題により設定されてきた。特に、世界銀行は1980年代初頭

から経済開発と構造調整の思考と実践の両面で強力なリーダーシップを発揮し、構造調整貸出(Structural Adjustment Lending、SAL)の導入は、新古典派のパラダイムを開発関係者間の権威ある正式な政策として確立した。多くの発展途上国は、1980年代から構造調整を行ってきた。多くの場合、直接の動機は、深刻な国際収支の悪化に直面し、世界銀行からのSALに頼る必要があったことである。SALの実行は、構造調整計画を実施するかどうか、即ち、被供与国が世界銀行によって処方または支持された政策パッケージと制度改革を採用すること、を条件とした。

構造調整は二つの大きな目的を持つ。(1)マクロ経済の均衡回復と維持、(2)ミクロ経済の効率改善である。この二つの目的は、長期的に持続可能な発展を達成するための前提条件を成す中期的(3～10年)政策として設定される。この(1)と(2)の目的それぞれに、採用すべき特定の施策が政策および制度改革のパッケージとして処方される。一般には、これらの目的は適切であり、論争的ではない。勧告された改革のための政策手段は、マクロ経済の持続不可能な不均衡またはミクロ経済の誘因体系にある深刻な歪みを原因とする資源の夥しい浪費の是正を意図する限り、承認され支援されてきた。

しかしながら、マクロ経済の調整目標とスピード、そして誘因体系の歪みを取り除くことを目的とした政策・制度改革のためのミクロ経済的政策手段のタイミングと継起については、論争がある。特に日本では、世界銀行の構造調整アプローチと政策のコンディショナリティに対して強い批判が広がっている。日本からの批判は、開発過程の促進には市場自由化アプローチでは不十分であるという点に集中している。発展の初期段階では市場は本来的に不完全あるいは存在さえしないと主張される。そして、必要なのは政府の主導の下に企業と産業を育成し、開発することであり、時期尚早の市場自由化は長期的発展の観点からみると好ましくない結果となりがちである、との批判が提起される。

世界銀行と日本の批判者との論争は、それぞれの側の表だった見解の根底にあるものの見方の基本が対照的であることの現われと理解できよう。

世界銀行のアプローチは、新古典派経済学の「枠組」という考え方に依拠している。世界銀行の発展途上国に対する政策の処方箋(「枠組を正すこと」)は、マクロにせよミクロにせよいずれの分野でも基本的には同じであり、発展段階には全く注意を払っていない。やっとここ最近になって、世界銀行は低所得国といくつかの中所得国における構造調整政策に対する反応の遅さを認識するようになった。その結果、インフラ、人材および民間企業といった実体経済の「中身」が不十分であることに関心が向けられるようになった。このように実体経済の「中身」の脆弱さを理解することによって、このような経済の不備を是正する補足的政策手段を採用する必要があることになった。それにもかかわらず、世界銀行の政策処方は、市場に基づく誘因の「枠組」にある歪みを取り除くことを最重要視しつづけている。要するに、世界銀行の分析の中心は、市場の枠組に置かれ、政策スタンスは基本的に「市場重視」のままである。

これと対照的に、日本の考え方の主流派は「中身」思考を特徴とする。現在までに日本のアプローチが最も完成された形で発表されているのは、OECDの「世界銀行の構造調整へのアプローチに関する問題——主要パートナーからの提案」(OECD occasional paper No.1, 1991年10月)という文書である。この文書は、世界銀行の構造調整アプローチに見られる「市場メカニズムを通じての効率的な資源配分」の偏重に対する批判を述べ、補足または代替案として独自の一連の政策処方箋を提案した。ここで扱われている問題は、(1)持続可能な成長を達成するための投資振興を直接に目的とする施策の必要性、(2)将来の主導産業を振興するための長期的視点とこれを強く意識した産業政策の必要性、(3)投資と幼稚産業の育成のための資金配分と補助の重要性、(4)民営化の決定に際し現実的な経済、政治、社会条件を考慮する必要性、の4つである。

OECDの文書は、「中身」思考とそれに基づく日本および東アジアの開発経験の解釈に立脚した日本の声明書である。経済発展のダイナミックな過程への理解が足りないとして、世界銀行の構造調整アプローチが依拠する新古典派の「枠組」思考が批判されている。

世界銀行と対立する日本の批判者の間の討議の第1ラウンドは、両者それぞれが（無意識に）条件づけられている思考様式が180度異なるために、有意義な意見交換には至らなかった。

1.2.2. ESAとは何か？

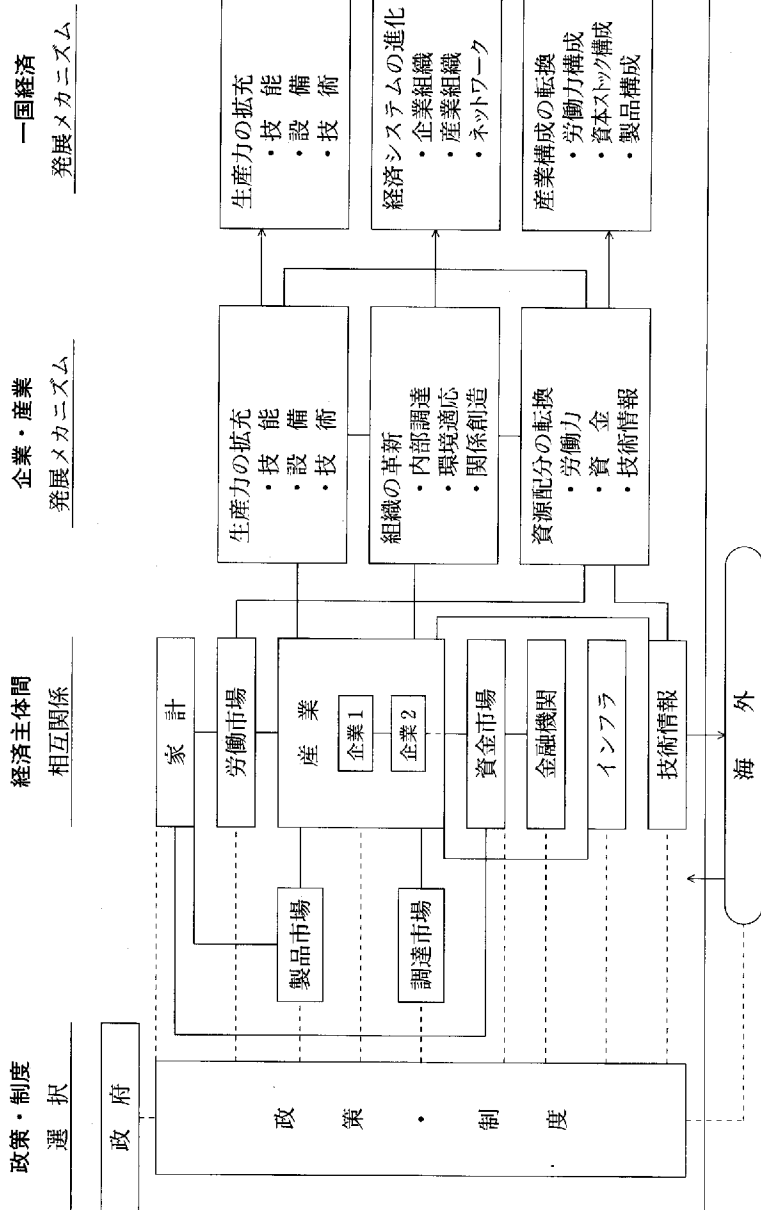
ESAは、経済の発展過程を理解し、開発政策を策定するための代替パラダイムを提示しようとする試みである。ここで使われている「経済システム」とは、生産力が企業内部および企業間の関係として、そして諸生産要素市場との関係において存在している様子を記述したものである（図1-2）。経済システムの形成と進化は、組織としての企業の能力の強化と企業間関係の拡大と深化よりなる相互に関係・作用し合う補強過程として規定される。換言すれば、産業レベルでの市場の拡大と分業の進展は、企業レベルでの能力強化とネットワーク創造の結果として理解される。

このように、ESAは経済発展過程での経済主体の組織の強化を重視し、個々の経済主体の組織が進化するに従いこれら主体間の相互作用を通じて形成され展開する相互関係として市場を見る。このアプローチは、特定の歴史的文脈における市場経済の形成・発展過程の定式化と分析に適用することができる。この意味で、「経済システム」アプローチは、一般的な誘因体系への個々の経済主体による受身の反応として市場メカニズムを捉える新古典派のパラダイム、あるいはそれに依拠する世界銀行の機能アプローチとは明確に異なる視点を示している。

ここで述べるESAは、上に紹介された新制度派経済学（市場強化アプローチ）より理論的ではなく、より記述度の高いレベルで提示されている。これは、日本での今井賢一教授による産業組織論の研究に立脚するものである³⁾。経済主体の技術能力および経営能力を重視し、「市場」を主体間の関係取決の集合と見なす。経済主体の間の相互関係を作り上げ、また改編しようとする経済主体の行う意思決定と行動の相互作用の過程を通じて市場が創造され開発される、との見方である。この過程を促進し、また、運営することが、開発を推進する上での政府の基本的役割と考えられている。

新古典派と異なり、ESAは経済の生産力を構成する生産資源のストック

図 1-2 経済システムアプローチ



を、完全に転用可能なものとは見ていない。それらは明確に異なる形と使途で存在し、企業内部での特定の組織の下で、あるいは企業間の特定の制度取決の下で、経験による学習を通じて現場知識・現場情報を体化し、また、それらに媒介され相互に結びつけられて存在している。このような観点からは、市場経済の機能の重要な一面は、企業の組織能力の強化と企業間の制度取決の発展を目的とする試行錯誤の実験の機会を提供することである。ESAは、このような観点から発展過程における経済システムの進化を定式化、分析しようとするものである。

ESAは、日本の開発経済学の権威、石川滋教授による開発経済学の方法論に関するいくつかの基本的な考え方から発想を得ている⁹⁾。第1に、経済活動および経済発展の過程とメカニズムを記述し分析するための概念上の枠組を作り上げる上で、生産力と組織・制度の両面を明示する必要を強調する。第2に、経済発展の過程で組織・制度面での変化を慣習経済あるいは統制経済から市場経済への移行として捉え、比較実証研究を通じて組織・制度の変化の継起と多様さを定式化しようとする。第3に、生産力と組織・制度面の変化を相互に関連付けて理解しようとする。このアプローチでは、「経済システム」とは組織・制度の構造面に限定して狭義に用いられる場合がある。しかし、経済主体の能力が、形成され進化する組織・制度取決の基本的な規定因であると見られており、生産力の側面にも注意が払われている。

1.2.3. ESAと他のアプローチとの比較

ここでは4つの代替アプローチを検討する。第1のアプローチは、多くは生産部門面で（実体として捉えられた）諸構成要因の集合として経済を見る。日本に大きな影響を与えたドイツ歴史学派の流れがこの立場をとり、実証的に認められたパターンに基づく発展段階理論を提示する。第2のアプローチは、意思決定し行動する個々の経済主体から構成されるものとして経済を見る。本論で述べる「経済システムアプローチ」はこの立場をとる。第3には、個々の経済主体のとり経済行動を規制し、調整する諸制度として経済を定義する。これは新制度派経済学の最大の関心事であり、「市

場強化アプローチ」はこの立場の中で最も大きな影響力をもつものの1つといえるであろう。第4に、「市場重視アプローチ」は、経済を基本的に市場により構成されるものとして捉える。ここでは、市場が経済の意思決定のための最も重要な調整の枠組としての役割を演じる。分析上、最も重視されるのは、市場メカニズムによって決定される誘因体系であり、政策の処方箋の最たる関心は誘因体系の政策によって引き起こされた歪みを取り除くことである。これは世界銀行が依って立つところの正統的新古典派の最大の関心事である。

以上の4つのアプローチを、マトリックス形式で互いに比較・対照してみよう(表1-1)。このマトリックスでは、縦軸が下にいくほど、現実記述または実体視の程度が高く、上にいくほど機能的関係あるいは理論的抽象化の程度が高い。最上段にあるのは新古典派のパラダイム、または「市場重視アプローチ」で、その分析は、経済主体または経済の中身には注目せずに、誘因体系の問題を扱う機能的関係のみで行われている。次の位置に割り当てられているのが、「市場強化アプローチ」である。その主たる分析方法は、機能的ではあるものの、実証的観察の定式化と特徴づけに基づいて概念化された諸制度に向けられている。そして第3の位置を占めるのが「経済システムアプローチ」である。これは、企業内部および企業間の制度取決とその変化の過程を定式化し比較するにあたり現実記述により高い重要度を付与している。しかしながら、経済主体とその意思決定に重大な関心を払っているという限りで、このアプローチはより機能志向のアプローチと関連付けることができる。縦軸で一番下にくる「歴史的アプローチ」は、典型的な非理論的視点である。この捉え方から生まれる見解は、多くの場合、時間の推移による産業構成の変化として定義された発展段階について経験上認められる規則性を要約するという性格を持ち、その根底にある機能関係への言及はほとんど認められない。にもかかわらず、生産力の発展過程を歴史的過程として捉え、生産力と制度要因の変化の間のありうる相互作用を大まかに特定する上で、おそらくこのアプローチは重要、あるいは不可欠でさえあろう。

表 1-1 4つのアプローチの比較

	システムの 捉え方	経済主体の 行動	行動規定因	機能 パフォーマンス	構造 パフォーマンス	マクロ パフォーマンス	政府の役割
市場重視アプローチ (新古典派、EAM)	誘因体系	誘因への 反応	市場競争	要素蓄積 資源配分 技術革新	産業構造の 変化	成長	所有権 その他の 法制の整備
市場強化アプローチ (青木、奥野)	制 度 (相互依存関係)	制度への 適応	意思決定の 調整	生産・投資、 技術・金融	制度進化	成長	民間調整の 支援・補完
経済システム アプローチ (産業組織論)	経済主体 (取引関係)	関係創造	主体の能力	学習効果 技術・経営革新 特化の経済 連結の経済	企業内組織 企業間ネットワーク 産業クラスター	成長	経済システムの 進化の促進 システムの 失敗への対処
歴史主義アプローチ (産業構成論) (発展段階論)	なし	なし	政策	投資配分	産業構成 高度化	成長	開発政策 計画・統制 指針・誘導

「枠組」思考
Functionalism



「中身」思考
Realism

これまでの議論を踏まえ、経済システムアプローチは他と比較して以下のように特徴づけることができる。

- (1)ESAは経済発展の経験を要約し概念モデルを提示する際に、経済主体の能力と経済主体間の関係に焦点を当てる。従って、経済主体を取り巻く誘因環境を重視し、経済主体の行動をそれに関連付ける機能的関係に主として分析上の焦点を当てる新古典派経済学とは、明確に異なる対照的な視点を与える。
- (2)上記(1)の含意として、ESAは構造調整あるいは開発政策の提言または評価にあたり、経済主体の能力や経済主体間の関係に及ぼす影響を主たる検討の対象とする。
- (3)ESAは、実体として捉えられた部分あるいは単位の集まりとして経済を見る「中身」思考を、ミクロレベルに適用することによって経済関係を想定する。この点で、誘因体系が個々の経済主体の活動を決めると主張する機能アプローチの立場をとる「枠組」思考の観点とは異なる。
- (4)ESAは、経済発展過程を生産力と組織・制度の両面から捉えようとする石川滋教授の方法論の適用例として理解することができる。
- (5)制度をめぐる考察としては、ESAはOliver Williamsonに近い立場をとる。つまり、経済主体間の関係を律する「制度取決」に焦点を当て、その設計や働きに「制度環境」がどのような影響を及ぼすかを考察する。制度について議論する際には、これら2つのレベルを区別することが混乱を避けるために肝要であると思われる。⁵⁾
- (6)「中身」思考に関しては、以下の見方をするのが適切である。旧来の「中身」思考は、主導産業の継起による産業構成の変化という見方から経済の発展過程を跡づけてこれを定式化した。その政策論は、産業構成の高度化を通じて経済発展を持続することを主眼とし、特定の幼稚産業の育成を目的とする政策手段の動員という傾向が強かった。これとは対照的に、ESAは産業組織と産業間関係を分析し、組織・制度の進化として経済発展過程を特徴づける。この点で、ESAは、経験の裏付けを持つ産業発展の実証的モデルとして役立ち、産業政策の策定および評価にあたっての基盤を提供

する。

(7)「枠組」思考との関連では、次の点を指摘する必要がある。「枠組」思考は、抽象理論上の機能関係から導かれる仮説に基づいており、特定の経済の状況にはほとんど注意を払うことはない。これに対し、ESAは生産力と組織・制度の構造の発達の程度や特徴を重視する。そして経済の特定の条件下で、経済システムの発展を促進することのできる政策を明らかにしようとする。政策に対する反応の程度を規定する要因を明らかにすることで、ESAは従来の新古典派の構造調整と開発に対する政策パッケージの有効性の限界を示し、必要な補完措置または代替政策を提示する。

(8) 市場強化アプローチとの関係では、ESAは以下のように特徴づけることができる。市場強化アプローチは、経済発展過程で投資や技術革新に関する意思決定では「調整の失敗」がしばしば起ることを認める。従って、政府の役割を、民間経済主体間の調整の促進にあると考える。この点で、上に述べた制度取決と制度環境の概念上の区別が妥当であると思われる。調整の失敗に対処するのは民間経済主体間の「制度取決」であり、政府の役割は民間経済主体間の制度取決の設定と実効確保を助けるような支援政策または「制度環境」を提供することである。市場強化アプローチとESAは、いずれもまず制度を「制度取決」として理解する。この点で、両アプローチは経済関係の捉え方の基本的視点を共有する。

(9)ESAと市場強化アプローチは、次の点で異なる。市場強化アプローチの発想の原点は新古典派経済学の「枠組」思考に依拠する「市場の失敗」論であり、その延長線上にある。その分析上の枠組は、基本的には機能アプローチの応用である。換言すれば、分析の主たる関心が向けられるのは、経済主体の誘因への反応であり、望ましい反応を引き出すように組織された誘因体系のあり方である。これに対し、日本の産業組織論を原点とするESAは「中身」思考の色彩をより強くもち、具体的な実体経済の経験の記述と定式化に重きを置く。

(10)上で述べたように、ESAと市場強化アプローチは明確に異なり、それぞれ「中身」思考と「枠組」思考という正反対の認識基盤をもつ。しかしな

がら、この二つのアプローチは、「中身」思考と「枠組」思考を組み合わせる新たな統合アプローチを可能とするところまで接近してきた。即ち、ESAが定式化し記述する経済主体間の関係がいかに形成され変化するかメカニズムを解明するには、制度進化の機能分析を行う市場強化アプローチが有用であろう。一方、市場強化アプローチの依拠する機能主義的分析手法の有効性は、特定の経済での経済主体の関係の形成や変化をどこまで説明できるかによって問われることになる。

2. 東アジア経済発展における経済システムの進化

ここでの我々の課題は、東アジアの経済発展をESAの観点から見直すことにある。そこで、東アジアの経験を以下の手順で捉えることにする。第1に、個々の産業の発生と拡大を跡づける。第2に、一国経済での産業構成の変化を考察する。第3に、急速な成長の持続について述べる。多くの東アジア経済は、以上の3つの面で高い実績を達成してきた。このような高い実績はESAの観点から解釈できると考える。まず最初に、方法論について簡単に述べておく。

2.1. 分析の焦点と政策上の意義

2.1.1. 投資機会の創出と実現

分析をする上で、我々が最も重視したのは投資機会の継続的創出と実現の過程に存在する要因とそのメカニズムである。このような過程は投資配分の転換につながると同時に、転換によってこのような過程が可能となり、投資の転換が産業構造の変化を生む、と想定される。東アジアが高い成長を持続してきたという実績は、投資機会の源泉とそれに対する反応との関係で理解する必要がある。

このように分析の焦点をあわせると、我々の関心は生産力の強化と生産システムの進化との間の相互作用に向けられる。この点で、我々は生産関数を用いる新古典派のアプローチとは異なるのである。企業の生産システ

ムが投資機会の創出と実現の基本的な決定要因であると考え、生産システムに対して重大な注意を払う必要があるという方法論上の立場をとる。ここでいう企業の生産システムとは、生産計画の実施に関わりをもつ企業内および企業間の関係の全体を意味する。

投資機会は技術とシステム（即ち、組織・制度）の革新（イノベーション）によって創出される。このような革新はシステム内で生まれたものか、あるいは他の源泉から移転されるものであるかもしれない。いずれの場合でも、革新は生産システムとより広い経済システムの一部を形成または修正（「創造的破壊」）するような様々な種類の「新結合」（シュンペーター）により実現されるか、あるいはそれらを不可避とする。換言すれば、投資機会は、企業の生産システムの形成または適応に求められる過程が首尾よく実施できる場合に、そしてその場合にのみ、実現される。

2.1.2. 生産力と生産システムの相互作用

生産システムの形成または適応は、内部および外部との情報伝達ルートの創出または修正、共同の意思決定メカニズム、誘因および監視体系を必要とし、これらによって構成される。投資機会が収益の上がる投資計画となるためには、このような組織・制度面での必要条件が満たされなければならない。投資計画の収益率は、それを実現する生産システムの性格に大きく影響されるであろう。計画の中には、システムの重要な構成要素がないかまたは不足しているために、収益性がない、あるいは実行不可能と判断されるものがあるかもしれない。

一般に、経済システムが革新を創出する、あるいはそれに適応することができず、従って潜在的可能性のある投資機会の実現に失敗する場合、投資の生産効率は低い実績を示す傾向があるであろう。その上、生産システムや経済システムが履歴効果（ヒステリシス）を示す度合いが強いほど、革新、投資、学習、情報生成と新たな革新の可能性の創出の間に好循環あるいは悪循環の累積効果が出るであろう。

2.1.3. 一般的命題と類型

上で述べたように、東アジアの経済発展の経験を跡づける作業では、我々

の分析の重点を投資機会の創出と実現の継起に置く。これに関連して、生産システムに体化されたものとしての企業の生産力、あるいは生産計画の実施に関わる企業内および企業間の関係の総体に大きな関心を払う。

革新と投資機会の源泉は、現存のあるいは新規の企業を取り巻く条件によって変化するであろう。おおまかに言えば、中心となる考え方は、技術水準の高低についての通常概念上の理解との関連で提示することができる。最先端をいくハイテクの革新は、しばしば純粋科学の分野とオーバーラップする体系的な研究開発活動を通じて創出されなければならない。このような研究開発活動は、進行中の生産活動と完全に切り離すことはできないが、高い自主性をもつであろうということは確かであろう。これに対し、低水準技術領域の革新は、ほとんどの場合、既存の技術の移転によって導入されたか、または経験に基づく学習の結果として達成されたかのいずれかである。この場合、研究開発活動は、このような革新の源泉と緊密に関係し、一般には改善のためのエンジニアリングという特徴をもつことになる。

確かに、組織・制度面での必要条件は生産活動の種類によって異なるはずである。しかし、どのような生産活動でも、企業の事業活動のあらゆる側面について必然的に一連の組織・制度取決によって明確に規定されたシステムを構成する、ということは理解されねばならない。生産効率と革新の創出において、これらの組織・制度要因がどの程度の重みをもっているかは、業種によっても異なる。産業の中でこの要因の重要性が高いと思われるのは、部品や構成部品のメーカーと最終的な組立業者の緊密な協調を伴う組立型産業である。しかし、鉄鋼、石油化学など資本集約型の自動処理型産業でさえ、組織・制度取決の変化によって生みだされるかあるいはそれらに反映される小さな改善の累積効果が、生産性向上の実現に大きな寄与をしているのである。

2.1.4. 生産システムと金融システム

金融システムからの投資資金および運転資金の十分な提供は、多くの場合、投資機会を企業の生産システムとして実現する上で重要な必要条件で

ある。金融システムは、投資資金の調達額と構成に決定的な影響を及ぼす傾向があるため、革新の実現、新規産業活動の出現や拡大、その結果としての一国の経済の産業構成の変化の上に決定的な役割を演じる。これに関連して、銀行や他の金融機関にどの程度、資金調達力と専門的能力（評価、監視、助言）があるかは、実現される投資計画の種類、構成、効率を決定する上で非常に重要な要因である。金融システムは、国内ならびに国際的な金融の状況により短期的影響をうける。生産システムのパフォーマンスとの関連では、革新を体化する実体面での投資が求める長期的要件を金融システムが満たすことができるかどうかが最も重要である。

2.1.5. 経済システムと政府

我々の経済システムアプローチは、民間経済主体の間の関係を律する「制度取決」に焦点を当てている。政府の役割は、民間経済主体のためにゲームの規則を準備する「制度環境」を明確に設定し、制度取決の設計と作用に影響を与えることである。この点で、政府は、民間主体による経済の意思決定について法制または公式の制度環境を整備するという固有の役割をもつ主体と見ることができる。この政府のルール設定または枠組規定という役割の中では、政府と民間経済の間の相互作用のあり方は、典型的な新古典派の政策決定アプローチと同じように、間接的であることが想定されている。

しかし同時に、政府が民間主体と相互作用をなしうるより直接的で積極的なやり方がある。東アジアでは、一般に政府が能動的な立場をとり、特に、経済主体と市場メカニズムの育成と促進を直接に目的とする政策・制度を作り上げてきた。また、財政や金融などの手段を使って、民間部門の活動の調整に積極的に関与してきた。政府と民間経済とのこのような直接的な相互作用のあり方の中では、「制度取決」と「制度環境」の概念上の区別は実際上の意味を失う。政府は、経済システムの中で直接的な企業家または仲介者の役割を演じる一要素として見なすことができよう。つまり、政府の役割は運動場の管理者にとどまらず、政府そのものが欠かすことのできない選手なのである。

政府について、ここでもう一つの側面を明示して論ずる必要がある。政府の役割または目的を検討するだけでは不十分である。実際の政府の働きと能力の問題を検討しなければならない。ESAを論理的に延長すれば、政府は民間部門と複雑な相互作用をする複雑な組織と考えられる。政府の能力と有効性は、その内部組織構造とその周りに形成される制度取決によって決定される。政府そのものを、新たな環境に適応しながら民間部門との関係を作り直していく進化する組織として考える必要がある。

以上の論点は、「政府の失敗」の問題と密接に関係する。政府の役割は、経済発展という目標が最もよく達成できるように経済システムの進化を促進することである。換言すれば、政府は一国経済のレベルで「システムの失敗」に取り組みなければならない。最も一般的なレベルでは、政府の失敗はこの課題の達成との関連で定義することができる。この課題を政府がどの程度まで実現することができるか、これには政府自体の組織と制度が条件となる。政府の失敗が深刻な場合、政府そのものがシステムの失敗の原因となるかもしれない。だが、そのような可能性があるからといって、経済システムの進化を全体として捉えまた管理するという政府に固有の重要な役割についての考察を行わないことは、妥当とはいえない。

2.1.6. ESAの枠組の拡大

政府の役割については、広い視野から経済運営の様々な側面に十分な注意を払って考えることが必要である。上に述べたように、ESAの分析では生産システムと金融システムの内部構造を重視し、政府は直接に生産システムのパフォーマンスに関係する範囲と側面でのみ考察される。しかし、経済システムの進化を全体として理解し、政府の役割を明らかにする上では、広くバランスのとれた視点をとる必要がある（図1-3）。金融面やインフレ、国際収支状況などマクロ経済バランスの短期的課題、あるいは成長、構造転換といったマクロの長期的課題にも十分な注意を払わなければならない。

このように適用範囲を広げた中で、特に重要なのは投資の水準と資金調達の問題である（図1-4）。これは金融と実体経済上の課題が交差し、長期・

図 1-3 経済システムアプローチのフレーム

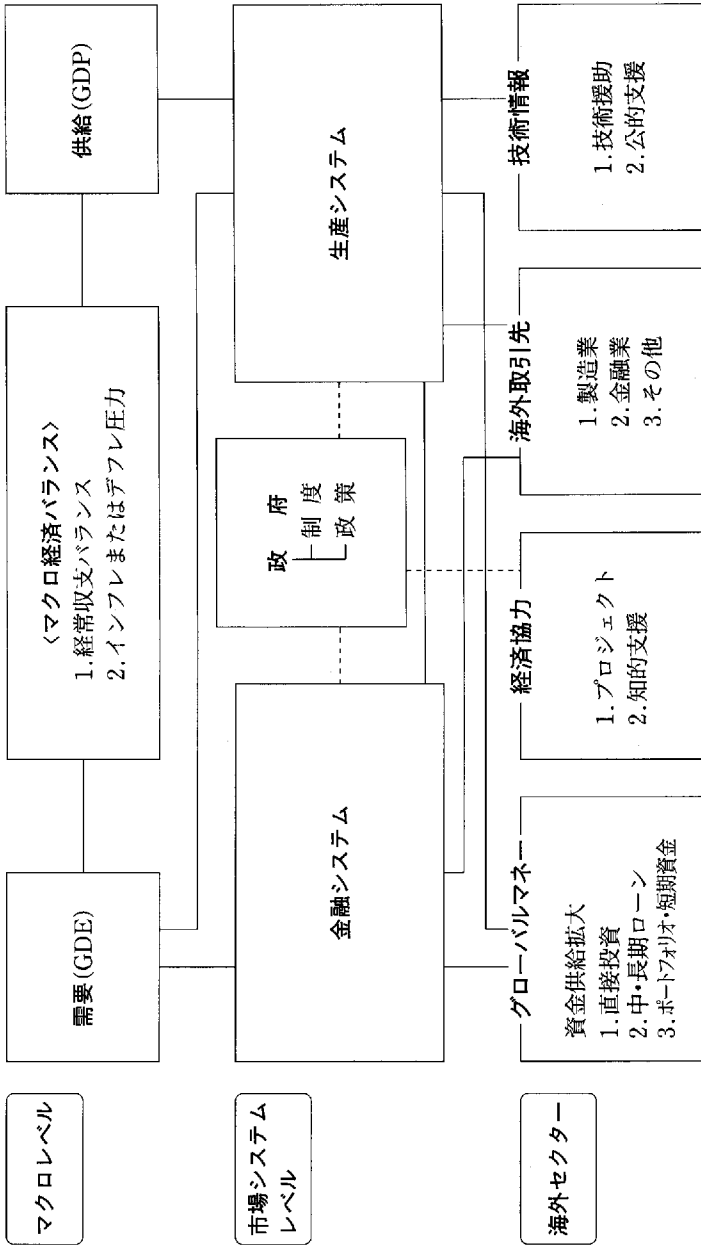
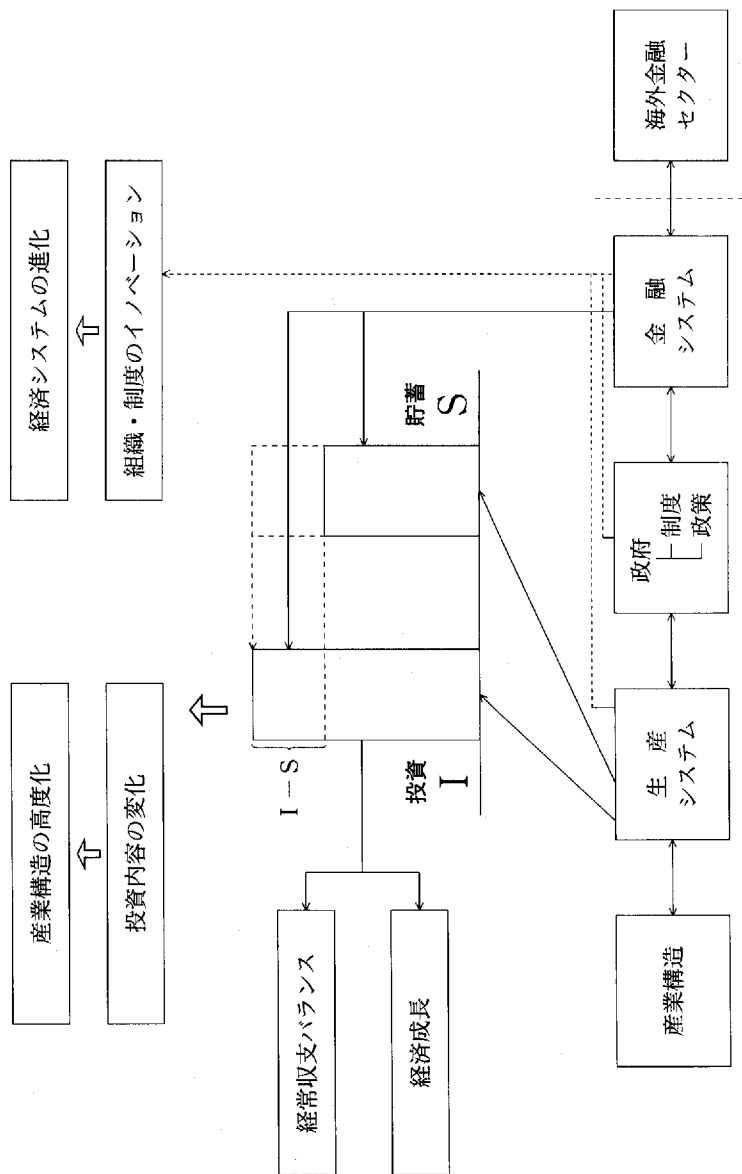


図 1-4 経済システム、産業構造とマクロ経済の関係



短期の関心事が入り交じる重要な問題である。上で強調したように、投資の機会、生産システムが新たな能力を獲得し、技術および組織・制度の革新を消化する能力を強化するに従って、生産システムの中で創出される。投資は、たちどころに需要効果を生み、供給能力の増大にやがては解消されるとしても、I-Sギャップ即ち経常収支の赤字を増大させる。I-Sギャップあるいは経常収支の赤字は、資本の流入量が十分である限り、短期間なら簡単に資金手当されよう。しかし、流入した資金は、投資の中でも非生産的プロジェクトに配分されたり、国内貯蓄率を引き下げたりすることがある。同様に、財政運営が野放しになると、税徴収と政府による公的支出の決定に規律が失われるかもしれない。このような展開は、長期的な成長の可能性を引き下げ、発展過程を後退させることになる。このように、短期的なマクロ経済と金融上の管理は、長期的な生産システムの発展にとっても重要な要因である。

2.2. 日本の産業システムの歴史的推移⁶⁾

ここでは、日本の歴史的経験を概括し、ESAとの関連で検討すべきいくつかの一般的な問題を例証する。第1に、日本の経験は、市場の発展の程度と最も重要な技術の性格が、経済システムのいくつかの側面に決定的な影響を及ぼすことを証明するであろう。第2に、この経験は、あるシステムがそれに続く推移の過程をいかに可能にし、また制約しているかを示す。第3に、政策と制度がどのように作用するかを、経済システムの機能またはその進化に与える影響に関連付けて考察する必要がある、ということを示す。

2.2.1. 第二次世界大戦前

明治から長く続いた日本における産業発展過程は、企業間関係の変遷を示す歴史的事例を提供してくれる。明治から第二次世界大戦に至る期間、日本経済の近代的部門は、ほとんど財閥の管理下で組織されていた。財閥は、資本、企業家、エンジニア、情報がほとんど存在せず、市場が未発達であるという条件の下で、企業家活動を有効に機能させるための制度取決と見なすことができる。技術知識や企業家能力といった市場から得ること

の困難であった稀少資源を活用するために財閥グループは形成されたのである。このようにして、財閥は規模の経済を自己のものとし、相互に関連した投資機会を実現した。また財閥は、リスク資本・保険市場がほとんど存在しなかったので、新規事業に固有のリスクと不確実さに対処する効果的な取り決めでもあった。要するに、財閥は新しい活動への投資機会の実現と、また後には投資機会の創出をも可能とした制度的革新として解釈することができる。このようにして、財閥は、日本経済の近代部門の成長の始動とその継続に多いに貢献したのである。

日本の近代経済成長の出発点は、蒸気、鉄鋼、産業機械を基盤とする最初の産業革命の技術パラダイムに基づくものであった。新規産業への中核的技術の移転は、その多くが工場設備や機器に組み込まれていたために比較的簡単であった。最も難しい課題は、中核的技術の潜在的生産能力を引き出して、投下資本が高い収益を生むような生産システムを確立することであった。これはまさに、本論で我々が企業レベルでの経済システムと呼ぶものであり、これには労働力の雇用と育成、原材料の調達、製品の販売と流通、企業の生産を支える資金調達、投資活動が含まれる。このような課題はすべて、当初のシステム形成段階でのレベルの高い企業家能力を必要とした（シュンペーターの「新結合」）。規模および範囲の経済は、組織構造を設計する上で最も考慮しなければならない点であった。大手商社と銀行は、財閥グループの中心となった。各財閥グループの首脳陣の主たる任務は、将来のグループの発展過程を決定し、それに従って資金と経営資源を配分することであった。最高経営者は、多くの場合、自分たちのヴィジョンを西欧の先進経済に見られた発展の軌跡に立脚させることができた。ところが、ヴィジョンを現実に変換するという課題は、特に日本の近代的部門の初期段階では、企業経営上決して小さな問題ではなかった。その後、財閥グループは第二波の技術革新（電気と化学産業）を導入し、新たな一連の成長産業を確立、開発した。これらの産業が新たな利益の中心となり、さらなる財閥の拡大に貢献した。とはいえ、その組織の経営資源が増大し経済力が優位を獲得するにつれ、財閥グループの経営は保守的で官僚的な

傾向を深めていったのである。

これに対し、伝統的な産業部門の一部では、新たな事業の機会に反応する形で、生産と流通システムの拡大と強化が起った。これが最も顕著に現われたのが繊維産業の織物部門であった。織物部門では、多くの伝統的な生産単位が生き残っただけでなく、製品と生産工程の改善が見られた。さらに、この発展は織機メーカー側のこのような変化への適応と向上を支え、またそれによって一層の発展が可能となったのである。これに続く時代には、多くの織機メーカーとこのメーカーに資材を納入する鉄工所が、機械産業の重要な下請け業者を形成した。さらに、自ら多様な種類の機械を生産する近代企業に転身する織機メーカーも出現した。このようにして、近代部門の中核の一翼が形成されたのである。ここで興味深いのは、第二次大戦後の高度成長期の多くの大手企業が、この伝統的な機械製造と部品メーカーのグループから生まれたことである。

2.2.2. 第二次世界大戦後

第二次世界大戦後の産業組織は、財閥グループが解体された結果、企業経営の自主性が高まったことに特徴づけられる。しかしながら同時に、企業グループの役割を認識することも重要である。企業グループには、以前の財閥による結び付きに依拠しているものもあれば、新たに形成されたものもある。企業グループの主たる機能は、情報交換を容易にし、それによって投資計画を取り巻くリスクと不確実性を減らすことであった。それは、技術情報の円滑な伝達に貢献してきたし、緊密な協議過程を通じて関連した投資計画への意思決定の調整を可能としたと思われる。

第二次世界大戦後の第一段階（1950年、60年代）では、主導産業は鉄鋼と化学部門など産業用原材料の供給者であった。これらの産業では、生産効率がほとんど設備機器の主要部分の規模によって決定された。このような産業での企業の成長戦略の中心は、同業者に先立ち規模の経済を実現すること、また大規模な購入者との関係を結んで安定した需要を確保することであった。このような成長戦略を実施する場合、企業グループ（ほとんどが旧財閥の関係に基づく）の存在は重要な役割を演じた。産業用資材の

製造メーカーに対して、多少とも事前に注文を保証することによって、拡大志向の投資決定に便宜を図ったのである。大規模プロジェクトへの資金は、官民の金融機関によって提供され、公的機関はプロジェクトへの公的支援を示す旗振り役となった。政府の政策は、これらの産業で一時的に全体としての生産能力が過剰になった場合に、これに対処する最後の抛りどころの調整役としても役立った。不況カルテルは通商産業省によって認められ、生産削減は通産省の指導に従って計画・実施された。

第二次世界大戦後の第二段階（1960年後半から70年代）の主導産業は、電機と自動車などの組立型産業であった。これら産業の大手組立企業は、それぞれ企業グループを形成し、長期的な継続取り引きに基づく部品供給システムを組織した。このような産業での企業の成長戦略の中心は、経験と学習の経済に基づく費用削減と品質改善を実現することであった。この戦略は企業グループのレベルで遂行された。組立企業は、関連納入業者や下請業者に技術・経営援助を提供した。そして下請業者はノウハウの蓄積および技術・経営能力の拡大と強化が要求されたのである。企業間の関係の中心となる要因は、情報の共有と協働関係の制度化であった。実際にこれらの要因は、直接の接触をもつ人々の間で個人的コミュニケーションと相互理解の中で具体化されていたのである。上で述べたように、多くの下請業者は、もともと伝統的な鉄工所や小規模な部品メーカーであった。技術者や職人が作った新企業もあった。政府の政策は、優遇的な信用や技術援助を提供することによって、こうした業者を援助して技術と経営の強化を促進した。

2.2.3. ネットワーク産業組織

第二次世界大戦後の第三段階（1970年後半から80年代）は、生産活動全体へのエレクトロニクスと情報技術の応用に導かれた技術パラダイムの融合によって特徴づけられる。この融合の特筆すべき結果の一つが、CAD/CAMとロボット工学に代表される新しいパラダイム、「メカトロニクス」の出現である。要素技術の飛躍的進歩の結果として、ますます先鋭化する専門化と、技術要素の統合への新たな試みが生じた。技術革新は製造業や

関連サービス産業の様々な部門で同時に推進された。企業間関係は、ますます相互作用の高いものとなり、情報を共有することを越えて、新たな情報を作り出し、インターフェースを作りなおすというダイナミックな変貌を遂げてきた。この企業間関係のより一層柔軟なあり方は、「ネットワーク産業組織」と呼ばれるようになった。このような企業間関係のあり方の下では、企業家機能の主たる役割は、技術上の可能性を開発し、潜在需要を満足させることによって、まだ探られていない事業の機会を実現するために、企業のネットワークを「編集」することにある。直接仕事に携わる人々の間での緊密なコミュニケーションと協力の中から生まれた現場知識と解釈を基礎として、より実務に近いレベルで決定が行われる必要がある。この必要が、多くの大手企業に意思決定の分散化を目指す組織改革を促したのである。

2.3. 政府と外部主体の役割：2つの例証的事例

上で定式化したように、日本における産業発展の歴史的軌跡は、主として国内の民間経済の中での生産力の強化と生産システムの進化の間の内発的相互作用の過程として考えることができる。これは他の東アジア経済地域では類をみない。ここでは政府と外部主体の役割をそれぞれ説明するために、韓国とマレーシアの経験を簡単にまとめてみる。

2.3.1. 韓国の国家指導型産業開発⁷⁾

韓国は、東アジアの新興工業経済の中でも国家指導型経済発展の極端な事例である。1962年に政権に就いた軍事政権は、産業開発に着手し、これを持続させるために強力で効果的な指導力を発揮した。軍事政権の長期目標は、産業生産の構成を高度化し、産業の国際競争力を強化することであった。そして、大規模産業の企業を形成することによってのみこの目標が達成できると考えられていた。そのため、指定産業の保護と育成に向けての様々な政策手段が講じられた。これと同時に、政府はアメリカからの無償援助の段階的撤廃に直面して、輸出を振興する以外に選択がなかったのである。

新規産業の導入と拡大の主役は、同族経営の財閥グループ (chaebols) であった。1960年代には、繊維の規格品、履物、合板など、技術的には単純な製品の大規模な製造業の生産システムを作り上げた。生産技術そして高度な投入財と設備機器は、先進経済地域、とりわけ日本から輸入された。熟練労働力は基礎および技術教育の効率的なシステムから供給され、政府の労働運動への厳しい管理により規律が保たれた。金融システムでは、商業銀行が国有化され、「政策指導型融資」の経路として利用された。政府が用いた最も重要な手段は、輸出業者に対する政府助成信用およびその他の優遇措置という政策制度であった。特惠待遇は輸出業者には利益を生み出したが、それが利用できるかどうかは輸出実績に左右されていた。この限りにおいて、この制度は成長促進メカニズムとして機能した。このようにして、第一世代産業は驚異的な輸出拡大を基礎にして急速に成長したのである。

1960年代末ごろから2つの展開が始まり、これが産業構造の多角化を導いた。まず、いくつかの財閥グループが組立型の産業に進出し、最初は電気機器とエレクトロニクスへ、次に造船と自動車部門へと事業を多角化した。生産システムの基本パターンは、繊維部門などの前の段階にみられた単純製造の場合と同じままであった。この第二世代産業は、すべてが輸出志向で、同じ様な誘因体系の下で運営されていた。これらの産業も輸出と生産の急速な成長を達成し、その結果として、国家経済レベルでも個々の財閥グループでも、産業構造の多角化が起った。

第2に、鉄鋼などの産業用原料の資本集約的で規模の経済が働く生産では、政府が直接に企業家の役割を担った。これは、産業構造の「深化」を達成しようとする政府の目標と、さらには財閥がこれらの事業には手をだすことができないということを反映していた。このようにして生まれた国家企業は、産業資材の規格化された製品ラインでは効率的な生産者であることが証明され、生産と輸出で高い成長を記録した。

韓国政府は、「重化学産業」振興の経済計画に着手し、鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、エレクトロニクス、化学を「戦略的」産業に指定した。政府

指導の助成信用は、引き続き、財閥グループをこの種の高リスクの高い業種の生産に誘導する重要な政策手段であった。財閥は、この機会を捉え、このような業種に新規参入することにより、グループ内での垂直統合を確立した。このようにして、財閥グループは一段と要求の厳しい投資プロジェクトの計画・実施能力をつけながら、技術・経営面で複雑高度な組織へと発展していったのである。

現在、韓国経済は「市場経済へのシステムの移行」という新たな課題に直面している。各財閥グループの内部で、政策指導型資金調達や組織内での資金の再配分というシステムは、国内経済の開放ならびに社会・政治的圧力との関連で、もはや持続不可能と思われる。とはいえ、新たなシステムは古いシステムの上にもみ構築される。財閥の習得した技術・経営能力は、経済発展の次の段階に入った際に、価値の高い資産であることが明らかになるであろう。

2.3.2. マレーシアにおける産業成長の推進力としての外国直接投資⁸⁾

マレーシアは、東アジア経済の第三勢力の中で「外部依存」によって産業発展を達成した典型的なケースである。産業活動の中で外国企業の重要度は極めて高く、工業総生産の約半分(1990年で44%)、工業品の輸出では80%以上を占める。製造業の産業構成の特徴は、電機・エレクトロニクス産業が著しく高い比率を占めていることである(すでに1980年代半ばで15%という高率であり、90年代半ばではほぼ30%に上昇)。この産業のシェアは工業品輸出ではさらに高い(1980年代半ばの約50%から90年代半ばに65%に上昇)。この最重要産業での外国企業の占める割合は、生産の85%に上る(1990年)。

電機・エレクトロニクス産業での外国企業は、保税地域(FTZs)にあり、ほとんど他の経済と接触をもたない「輸出の飛び地」を形成する。外国企業の働きは、外国投資企業の生産システムの延長と考えたほうが分かりやすい。マレーシアで求められたのは、勤勉な労働者と信頼性の高い社会基盤サービスである。マレーシア政府は、労働力とインフラ・サービスの利用を保証し、付加誘因として優遇制度を制定した。

外国企業による産業生産の規模がこれまで絶えず拡大してきたことから、保税地域と国内生産業者との連携を作り上げる新たな機会が生まれている。政府は輸出志向の産業活動と、潜在的能力をもつ国内の資材、部品、構成部品メーカーとの連携を作り上げようと、産業クラスター・アプローチを推進している。このため政府は、中小企業の技術・経営能力の強化を狙った産業連携プログラム (Industrial Linkage Programme, ILP) に着手した。ILPの対象となるのは、マーケティング、金融、技術情報、技能、インフラを含む様々な企業経営の側面である。このプログラムの中核となるのが、納入業者開発プログラム (Vendor Development Programme, VDP) であり、これは政府、有力企業、金融機関から構成される三者組織の下で推進されている。1995年には、有力企業54社、納入業者70社がVDPに登録された。ILPのもう一つの構成要素は、「下請け企業斡旋制度」(Subcontractor Exchange Scheme) と呼ばれる小規模企業に関するデータベースである。

国内の生産システム形成を目指すこれらの試みの成功の可能性と程度について判断するには、時期尚早である。しかし、正しい方向に向かって進んでいるとはいえよう。マレーシア経済は、国内と外国企業との相互作用の中で新たな投資機会を探る必要がある。ここには、資材、部品、構成部品の現地調達を促進する費用面と経営面の要因がある。小さいが、急テンポで拡大しつつある国内の消費市場は、外国企業にとって現地経済の中で強力な足場を確立するための付加誘因を提供する。マレーシアは、外向きの工業化過程に乗り出す現在の発展途上経済にとって、適切なモデルを提示することができるであろう。

2.4. 進化する東アジアの産業構成

ここでは、ESAの視点から東アジアの産業発展を概括する。複数国家にまたがる経済主体とその影響に十分な注意を払いながらも、ここでも引き続き国レベルでの経済システムを検討する。

考慮の対象となる東アジア経済は、所得水準と経済システムの複雑さにより、3つの階層に分けることができる。

第1の階層を構成するのは、1世紀に及ぶ長い産業発展の歴史と自律性の高い制度構造をもつ日本である。

第2の階層は、第二次世界大戦後、限定されてはいるが継続的な産業の多様化と深化という軌跡と、マクロ経済面で高い持続成長の記録をもつ台湾と韓国である。両国の経済は、対照的な一連の組織・制度取決を持つ。台湾のシステムの特徴は小規模企業間の柔軟な企業間関係であり、韓国のそれは財閥グループの大規模なコングロマリットに支配されている。

第3の階層に含まれるのが、ASEAN3国、即ち、マレーシア、タイ、インドネシアの経済である。これらの国の産業発展は、最初は国内市場志向であったが、1980年代末から外国からの輸出志向型直接投資が大量に流入し、急激な質的变化を経験した。新たに移植された輸出志向部門は、他の産業部門と統合されることなく、その技術・経営資源はほとんどが完全に外国のものである。

東アジアの地域経済構成は、しばしば「雁行形態」という比喻によって捉えられる。実は、この例えには二つの解釈がある。一つは経済発展段階での一国経済の相対的位置についてのマクロ的解釈である（多くの場合、1人当りのGNPによって測定される）。もう一つは、特定の産業または時には製品に注目するという意味でミクロ的解釈である。このミクロアプローチでは、一定の製品または製品群の純輸出の推移をそれぞれの経済で跡付けた上で、それらを重ね合わせて地域全体としての継起と相互関係を調べる。

雁行形態の比喻についての二つの解釈は、論理的には相互に関係している。比較優位の理論は、貿易パターンを資源賦存に関係づけ、後者は1人当りの所得水準と高い相関関係をもつ傾向がある。需要の面からいえば、消費パターンと所得水準の間には一定の規則がある。このような根底にある規則は、発展過程を進むにつれて諸経済に同じ様な継起パターンを生み出すことになろう。しかし、この論理は、完全に否定はされないとしても、大幅に変更されるかもしれない。外国からの直接投資は、生産の特化を強めたり弱めたりするであろう。政策介入は、比較優位の実現を促進または阻害するかもしれない。

1980年代末から、東アジアの産業構成に抜本的な質的転換が起った。この転換は、特に電機・エレクトロニクス、繊維・衣料などいくつかの製造業で地域の生産ネットワークが形成される中で、最も明確に示されている。東アジアでは、地域全体を通ずる2種類の生産配置がある。1つは高所得経済で生産されるハイエンド製品と低所得経済で生産されるローエンド製品との生産分業である。もう1つは、高所得経済で行われているハイテク工程と、低所得経済のローテク工程との生産工程間分業である。このように、東アジアの3階層は、地域レベルでの企業生産ネットワークの複雑な網の目の中で、緊密に関係する層を形成するに至ったのである。

おわりに

最後に、「経済システムアプローチ」の今後の課題として何が残されているかを明らかにしておこう。

まず、図1-2に体系的に示した経済システムアプローチの視点が、どこでも適用できるチェックリストとして使用できるのか、あるいは、特定の条件が満たされる場合のみ適用できるのか、この点について、方法論上の問題に取り組まなければならない。経済システムアプローチは、東アジア経済のダイナミックな発展パフォーマンスを理解する際に、現実経済の自身と構造を適切に捉えたいという動機から生まれた。実際このアプローチを図式的に提示する際には、戦後の日本の自動車やエレクトロニクスといった組立型の先端的製造業の技術および組織・制度革新を主として研究対象とする、日本の産業組織論に大きく依拠している。原理上、経済システムアプローチは、一般に適用できるチェックリストとして役立つ、との主張はなしうるのであろう。しかし、重要な開発課題を理解し、産業政策を策定する上で、このアプローチが實際上どれだけ役立つかどうかは、経済の発展段階、分析する産業の特徴、さらには支配的な官民関係のあり方に大きく左右されるかもしれない。

第2に、経済システムアプローチが扱うことのできる問題の範囲と分析レベルに関する問題がある。産業組織論に立脚するこのアプローチの利点

は、個々の産業または産業クラスターのダイナミズムと経済発展の持続を決定する要因を明らかにできるということにある。これによって、産業育成政策の策定と評価の基盤を提供することが可能である。しかしながら、経済システムアプローチは、経済の発展過程での産業構造の転換またはマクロ経済バランスといった問題を扱うことができるような理論構成を備えるには至っていない。産業レベルでのパフォーマンスを投資配分の規定因に結び付ける作業は、東アジアのダイナミックで持続的な発展メカニズムを理解する上で重要な課題として残っている。比較事例研究を行うことによって、全体の経済パフォーマンスに影響を及ぼすような個別産業レベルでの要因を探り、解明することが必要であろう。

(本章の内容は、原文の英文ペーパーを事務局で翻訳し、これに必要な加筆・修正を加えたものである。)

〈注・参考文献〉

- 1) 「市場重視の介入」という概念は、World Development Report 1991で導入、説明された。
- 2) Masahiko Aoki, et. al., eds., *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford University Press, 1997.
- 3) このグループの産業組織論に関する英語の標準参考資料としては、Ken'ichi Imai and Hiroyuki Itami, "Interpenetration of Organization and Market", *International Journal of Industrial Organization*, 2 (Dec. 1984) pp. 285-310; Ken'ichi Imai and Yasunori Baba, "Systemic Innovation and Cross-border Networks-Transcending Markets and Hierarchies to Create a New Techno-economic System," in *OECD, Technology and Productivity - The Challenge for Economic Policy*, Paris: OECD, 1991, pp. 389-406. Michael Best が日本の経済システムを概観した研究書にも基本的には同じアプローチが見られる。The New Competition: Institutions of Industrial Restructuring, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1990.

4) 石川滋著『開発経済学の基本問題』、岩波書店、1990年

5) 「制度環境」と「制度取決」は以下のように定義される (Oliver Williamson, "The Institutions and Governance of Economic Development and Reform, "proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics", 1994) :

制度環境アプローチと制度取決アプローチの主たる区別は、前者が政治・法制面での基本原則に関連したよりマクロ分析的視点に立つのに対し、後者は企業内や市場での契約、組織方法を扱うミクロ分析的視点を持つ、ことにある。(p.171)

制度環境は、生産、交換、配分などの基盤を設定する基本的な政治・社会・法制面での規則の集合である…制度的取決とは、経済単位が協力または競争する仕方を律する経済単位間の取決である。(p.174)

6) この部分は今井賢一「日本の企業ネットワーク」、伊丹・加護野・伊藤編『日本の企業システム——企業とは何か』(有斐閣、1993)に依拠するところが多い。

7) 以下は深川由起子(本書第1部第4章)に依拠している。

8) 以下は青木健・高安健一(本章第1部第7章)に依拠している。